

経済を見る眼

今週の眼

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

川本裕子

かわもと・ゆうこ ●東京大学文学部卒、オックスフォード大学経済学修士。1988年マッキンゼー入社。95、99年パリ勤務。全経庁顧問(タスクフォースメンバー)。大阪証券取引所社外取締役等を務める。近著に「日本を変える」(中央公論新社)。



去る3月、ライス米国防務長官が来日したとき、多忙な駆け足の日程の中、幸いにお目にかかる機会を得、上智大学での講演を伺うこともできた。ライス長官のメッセージはアメリカの対外戦略の基本を伝えるものだった。「経済的な開放性(オープンネス)は人々の気概と繁栄を支え、政治的な開放性や自由の追求を強める」。つまり、政治と経済の自由化は不可分一体ということである。

私たち日本人が非常に注目しなければならぬのは、彼女がさらに一歩進んで、「日米の友好・同盟関係の基礎は『民主主義』という共通の地盤に立っている」ということを繰り返して表明した点である。

「米国は民主国家日本を友人として持つことを光榮に思う」。だからこそ、「米国は日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りをためらい

なく支持する」。北朝鮮問題にしても、イラクやアフガニスタンの問題にしても、世界的貧困や疫病との闘いの問題でも、「民主主義国家である日本」や、民主的な日本国民と協力することが米国にとっても大きな力になっているとも言おう。

アジアも日本も キーワードは「民主主義」

以後も続く永続的なものは、必ずしも断定はできない。ただ、冷戦後の世界で各国がどのような将来を目指すのかは問われ続ける。

「自由主義」対「社会主義」という相対立したイデオロギーの時代は確かに終わった。しかし、次のパラダ

イムは何か。政治と経済の不可分性を前提とすると、そこで「自由」と並んで「民主主義」という価値が重視されるのは、必然の流れという感じがする。

アジアには民主主義の歴史が浅かったり、未定着の国が多い。民主主義体制が、どこまで広く、深く浸透

し定着するかによって、アジア全体の今後が大きく左右されることはまず間違いない。

日本がアジアで最も伝統のある強固な民主主義国家であり続けることは、日米関係や、アジアでの日本の国際的地位に大きな影響を及ぼす。もはや単なる国内問題ではない。憲法改正の議論が盛んだが、もう一度、日本にとって「民主主義とは何か」を見つめ直す時期に来ているのではないだろうか。

日本ではこれまで、民主主義はどこちらかという「与えられたもの」として扱われてきた印象がある。一票の格差の問題、地方分権問題、さらには政権交代の可能性の問題な

ど、日本の民主主義が抱えている課題をあらためて認識することも大事ではないか。

日本の民主主義をさらに発展させることは、国民が自分の国を大事に思い、将来を真剣に考えることにはかならない。そういう国であって初めて国際的な尊敬を得ることが可能となる。

思い起こせば、つい5年ほど前、クリントン政権の時代には、「日本素通り」を意味するジャパン・パッシング(Japan Passing)ということさえ言われていた。

日本国民が自らを疎かにし、民主主義を発展させなければ、いつまたその時代に逆戻りしないという保証はない。

ライス長官が今回、日本国民に語りかける場として、大学を選んだということは、「日本の若い世代に特に期待している」という姿勢の表れである。ライス長官の講演に出席した学生の皆さんは、熱心に長官の話に聴き入り、その後、的確な質問を投げかけていた。大変頼もしく、心強く感じた。

経済でも政治でも、日本は開放性(オープンネス)をどんどん強め、若い世代が新しい課題に挑戦できるようにしていくべきだと思う。